

V 歳出の状況

1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,340億6991万円（構成比33.7%）、総務費が843億7,541万円（構成比12.2%）教育費が803億7,634万円（構成比11.6%）、土木費が750億1347万円（構成比10.8%）、公債費が726億6,385万円（構成比10.5%）、となっている。

対前年度伸び率では、①総務費は、一部市町村における庁舎整備事業の増などにより、5.9%の増（前年度11.4%減）、②民生費は、幼児教育・保育無償化に伴う給付費の増などにより、2.8%の増（前年度0.3%減）、③衛生費は、一部市町村における保健センター整備事業の増などにより11.4%の増（前年度2.1%増）、④教育費は、一部市町村における総合アリーナ整備事業の増などにより、11.5%の増（前年度5.0%増）などから、歳出全体の対前年度伸び率は3.4%の増（前年度1.3%減）となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	R元年度決算額		30年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		R元年度	30年度	
目 的 別	議 会 費	5,339,240	0.7	5,346,216	0.8	△6,976	△0.1	0.4
	総 務 費	84,375,412	12.2	79,648,958	11.9	4,726,454	5.9	△11.4
	民 生 費	234,069,910	33.7	227,624,797	33.9	6,445,113	2.8	△0.3
	衛 生 費	64,339,010	9.3	57,757,182	8.6	6,581,828	11.4	2.1
	労 働 費	460,736	0.1	516,674	0.1	△55,938	△10.8	6.8
	農 林 水 産 業 費	27,430,232	4.0	28,649,461	4.3	△1,219,229	△4.3	3.6
	商 工 費	16,716,584	2.4	17,151,339	2.6	△434,755	△2.5	△6.3
	土 木 費	75,013,472	10.8	76,248,157	11.4	△1,234,685	△1.6	0.9
	消 防 費	30,568,123	4.3	29,712,414	4.4	855,709	2.9	△0.2
	教 育 費	80,376,340	11.6	72,099,712	10.7	8,276,628	11.5	5.0
	災 害 復 旧 費	1,195,447	0.2	279,904	0.0	915,543	327.1	△71.5
	公 債 費	72,663,851	10.5	74,467,828	11.1	△1,803,977	△2.4	△3.0
	諸 支 出 金	1,239,931	0.2	1,404,936	0.2	△165,005	△11.7	24.9
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0		-	-
歳 出 合 計	693,788,288	100.0	670,907,578	100.0	22,880,710	3.4	△1.3	

2. 性質別歳出

(1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

義務的経費において、人件費では、選挙に伴う関係経費が増の一方、職員数の減少に伴う給与

関係経費の減により前年度並み。扶助費では、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増などにより3.7%の増（前年度0.5%減）。公債費では、地方債元利償還金の減などにより2.4%の減（前年度3.0%減）となったことなどから、総額では38億2,162万円の増、対前年度伸び率は1.3%の増（前年度1.4%減）となった。その結果、義務的経費の歳出総額に占める割合は44.3%と、前年度から0.9ポイント下回った。

投資的経費において、普通建設事業費が、一部市町村における体育施設整備事業の増などにより19.6%の増（前年度0.3%減）となったことなどから、総額では181億5,373万円の増、対前年度伸び率は20.5%の増（前年度1.1%減）となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は15.4%と、前年度（13.2%）を2.2ポイント上回った。

その他の経費において、維持補修費では、除排雪経費の減などにより30.4%の減（前年度2.5%の減）。物件費では、一部市町村における公共施設解体事業の増などにより4.8%の増（前年度2.5%の増）。繰出金が介護保険事業会計繰出金の増などにより2.1%の増（前年度0.6%減）となったことなどから、総額では9億536万円の増、対前年度伸び率は0.3%の増（前年度1.2%減）となった。その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は40.3%と、前年度（41.6%）を1.3ポイント下回った。

第21表 性質別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分		令和元年度決算額		平成30年度決算額		増 減 額	増 減 率		
			構成比		構成比		R元年度	H30年度	
性 質 別	義務的 経費	人 件 費	76,622,536	11.0	76,591,309	11.4	31,227	0.0	△1.5
		扶 助 費	157,952,021	22.8	152,359,567	22.7	5,592,454	3.7	△0.5
		公 債 費	72,663,851	10.5	74,465,913	11.1	△1,802,062	△2.4	△3.0
		計	307,238,408	44.3	303,416,789	45.2	3,821,619	1.3	△1.4
	投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	105,328,116	15.2	88,089,926	13.1	17,238,190	19.6	△0.3
		補 助 事 業 費	52,081,819	7.5	39,461,050	5.9	12,620,769	32.0	9.4
		単 独 事 業 費	53,246,297	7.7	48,628,876	7.2	4,617,421	9.5	△6.9
		災 害 復 旧 事 業 費	1,195,447	0.2	279,904	0.1	915,543	327.1	△71.5
		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—	—
		計	106,523,563	15.4	88,369,830	13.2	18,153,733	20.5	△1.1
		その 他の 経費	物 件 費	85,542,186	12.4	81,623,717	12.2	3,918,469	4.8
	維 持 補 修 費		10,485,021	1.5	15,068,054	2.2	△4,583,033	△30.4	△2.5
	補 助 費 等		87,735,399	12.6	86,785,615	12.9	949,784	1.1	0.9
	積 立 金		16,808,591	2.4	16,597,642	2.5	210,949	1.3	△27.5
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		10,423,387	1.4	11,401,640	1.7	△978,253	△8.6	8.7
	繰 出 金		69,031,733	10.0	67,644,291	10.1	1,387,442	2.1	△0.6
	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	0	0.0	0	—	—
	計		280,026,317	40.3	279,120,959	41.6	905,358	0.3	△1.2
	歳 出 合 計		693,788,288	100.0	670,907,578	100.0	22,880,710	3.4	△1.3

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時的経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は71.6%で前年度(73.6%)を2.0ポイント下回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、扶助費が31.1%と、前年度と比較して0.8ポイント上回った一方、人件費が14.9%、公債費が14.4%と、前年度と比較してそれぞれ0.2ポイント、0.4ポイント下回った。義務的経費全体は60.4%で、前年度(60.2%)を上回った。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			経常的経費		
		構成比	うち一般財源充当分		構成比	うち一般財源充当分	
人件費	76,622,536	2,429,825	1.2	1,207,764	74,192,711	14.9	71,496,846
物件費	85,542,186	20,882,534	10.6	14,228,504	64,659,652	13.0	51,660,117
維持補修費	10,485,021	1,714,530	0.9	1,132,456	8,770,491	1.8	8,105,450
扶助費	157,952,021	3,284,683	1.7	1,304,058	154,667,338	31.1	44,471,420
補助費等	87,735,399	27,295,255	13.9	18,081,057	60,440,144	12.1	54,959,761
公債費	72,663,851	937,360	0.5	836,082	71,726,491	14.4	69,630,948
積立金	16,808,591	16,808,591	8.5	11,347,924			
投資・出資・貸付金	10,423,387	9,217,709	4.7	2,451,537	1,205,678	0.2	635,758
繰出金	69,031,733	7,804,786	4.0	7,450,182	61,226,947	12.3	50,408,620
前年度繰上充当金	0	0	0.0	0			
小計	587,264,725	90,375,273	45.9	58,039,564	496,889,452	100.0	351,368,920
投資的経費	106,523,563	106,523,563	54.1	16,426,062			
歳出合計	693,788,288	196,898,836	100.0	74,465,626	496,889,452	100.0	351,368,920
構成比	100.0	28.4		10.7	71.6		50.6

(2) 性質別歳出の状況

ア 人 件 費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、766億2,254万円で歳出総額の11.0%を占めている。対前年度伸び率は、選挙に伴う関係経費の増の一方、職員数の減少に伴う給与関係経費の減などにより、総額は前年度並みとなっている。

これを細目別にみると、議員報酬手当が1.7%減（前年度2.1%増）、委員等報酬が14.1%増（前年度2.5%増）、市町村長等特別職の給与が3.2%増（前年度5.0%増）、職員給が0.1%減（前年度0.7%減）、共済組合等負担金が0.2%増（前年度0.4%増）、退職金が5.8%減（前年度11.9%減）となっている。

第23表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		R元年度	30年度
議 員 報 酬 手 当	2,801,710	3.7	2,850,465	3.7	△48,755	△1.7	2.1
委 員 等 報 酬	4,016,191	5.2	3,518,980	4.6	497,211	14.1	2.5
市 町 村 長 等 特 別 職 の 給 与	1,291,147	1.7	1,251,468	1.6	39,679	3.2	5.0
職 員 給	48,972,008	63.9	49,005,008	64.0	△33,000	△0.1	△0.7
共 済 組 合 等 負 担 金	11,258,911	14.7	11,236,058	14.7	22,853	0.2	0.4
退 職 金	7,634,253	10.0	8,100,147	10.6	△465,894	△5.8	△11.9
そ の 他	648,316	0.8	629,183	0.8	19,133	3.0	6.0
合 計	76,622,536	100.0	76,591,309	100.0	31,227	0.0	△1.5

イ 物 件 費

物件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、855億4,219万円で歳出総額の12.4%を占めている。対前年度伸び率は、一部市町村における公共施設解体事業の増、イベント経費の増などにより、前年度に比べ4.8%増（前年度2.5%増）となっている。物件費の内訳では、委託料が58.2%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第24表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		R元年度	H30年度
賃 金	4,835,381	5.7	4,674,572	5.7	160,809	3.4	0.0
旅 費	1,080,316	1.3	1,137,172	1.4	△56,856	△5.0	△2.6
交 際 費	49,830	0.1	55,091	0.1	△5,261	△9.5	△8.3
需 用 費	17,018,123	19.9	17,390,806	21.3	△372,683	△2.1	0.2
役 務 費	2,858,448	3.2	2,616,410	3.1	242,038	9.3	4.0
備 品 購 入 費	1,706,314	2.0	1,484,082	1.8	222,232	15.0	△10.1
委 託 料	49,757,790	58.2	46,963,979	57.5	2,793,811	5.9	3.9
そ の 他	8,235,984	9.6	7,301,605	8.8	934,379	12.8	4.6
合 計	85,542,186	100.0	81,623,717	100.0	3,918,469	4.8	2.5

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、1,579億5,202万円で歳出総額の22.8%を占めている。対前年度伸び率は、幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増などにより、3.7%増（前年度0.5%減）となっている。

扶助費の内訳では、民生費が94.6%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が45.2%、社会福祉費が24.8%と高い割合を占めている。

第25表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		R元年度	H30年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	39,162,764	24.8	37,550,702	24.6	1,612,062	4.3	△4.3
	老 人 福 祉 費	1,957,969	1.2	2,004,054	1.3	△46,085	△2.3	△1.8
	児 童 福 祉 費	71,325,306	45.2	67,705,933	44.5	3,619,373	5.3	0.0
	生 活 保 護 費	36,939,656	23.4	37,582,025	24.7	△642,369	△1.7	0.5
	災 害 救 助 費	840	0.0	11,255	0.0	△10,415	△92.5	34.5
	小 計	149,386,535	94.6	144,853,969	95.1	4,532,566	3.1	△1.0
衛 生 費	1,245,394	0.8	973,503	0.6	271,891	27.9	1.3	
教 育 費	7,320,092	4.6	6,532,095	4.3	787,997	12.1	11.4	
そ の 他	0		0					
合 計	157,952,021	100.0	152,359,567	100.0	5,592,454	3.7	△0.5	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、877億3,540万円で歳出総額の12.6%を占めている。対前年度伸び率は1.1%増（前年度0.9%増）となっている。

補助費等の内訳では、負担金・寄附金が主であり、なかでも一部事務組合に対するものが41.9%を占めている。補助交付金は17.1%を占めており、その他の35.1%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第26表 補助費等の内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		R元年度	H30年度	
負担金・寄附金	国・県に 対するもの	1,592,514	1.8	1,047,552	1.2	544,962	52.0	△13.2
	一部事務組合 に対するもの	36,743,935	41.9	36,647,822	42.2	96,113	0.3	0.4
	その他	3,614,545	4.1	3,165,513	3.7	449,032	14.2	△9.8
	小計	41,950,994	47.8	40,860,887	47.1	1,090,107	2.7	△0.8
補助交付金		15,021,569	17.1	15,127,652	17.4	△106,083	△0.7	1.1
その他		30,762,836	35.1	30,797,076	35.5	△34,240	△0.1	3.2
合 計		87,735,399	100.0	86,785,615	100.0	949,784	1.1	0.9

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、1,053億2,812万円で歳出総額の15.2%を占めている。対前年度伸び率は19.6%の増（前年度0.3%減）となっている。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費49.2%、単独事業費47.8%、その他が3.0%となっている。

対前年度伸び率は、補助事業費が33.3%増（前年度8.4%増）、単独事業費が10.0%増（前年度7.4%減）である。

目的別増減率では、総務費5.8%増（前年度25.3%減）、民生費6.9%減（前年度71.2%増）、衛生費155.4%増（前年度1.7%減）、農林水産業費14.5%増（前年度2.5%減）、商工費16.1%減（前年度14.7%減）、土木費9.1%増（前年度1.4%増）、消防費37.5%増（前年度26.3%減）、教育費38.3%増（前年度14.3%増）などとなっている。

第27表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		R元年度	H30年度
補 助 事 業 費	51,816,837	49.2	38,859,227	44.1	12,957,610	33.3	8.4
単 独 事 業 費	50,378,111	47.8	45,816,809	52.0	4,561,302	10.0	△7.4
国 直 轄 事 業 負 担 金	24,272	0.0	0		24,272	-	-
県 営 事 業 負 担 金	2,859,145	2.7	2,749,781	3.1	109,364	4.0	△0.6
同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	5,912	0.0	15,157	0.0	△9,245	△61.0	1,298.2
受 託 事 業 費	243,839	0.3	648,952	0.8	△405,113	△62.4	168.1
合 計	105,328,116	100.0	88,089,926	100.0	17,238,190	19.6	△0.3

第28表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		R元年度	H30年度
総 務 費	11,559,682	11.0	10,921,840	12.4	637,842	5.8	△25.3
民 生 費	4,549,243	4.3	4,884,670	5.6	△335,427	△6.9	71.2
うち 保 育 所	1,525,579	1.4	1,903,411	2.2	△377,832	△19.9	55.1
衛 生 費	7,085,562	6.7	2,774,322	3.2	4,311,240	155.4	△1.7
うち 清 掃 費	3,310,005	3.1	973,993	1.1	2,336,012	239.8	20.4
農 林 水 産 費	9,911,786	9.4	8,654,299	9.8	1,257,487	14.5	△2.5
うち 農 業 費	2,595,507	2.5	1,552,322	1.8	1,043,185	67.2	△52.0
うち 農 地 費	2,404,957	2.3	2,317,645	2.6	87,312	3.8	552.5
うち 林 業 費	618,447	0.6	768,066	0.9	△149,619	△19.5	113.1
商 工 費	2,600,532	2.5	3,099,658	3.5	△499,126	△16.1	△14.7
土 木 費	38,067,422	36.1	34,906,772	39.6	3,160,650	9.1	1.4
うち 道 路 橋 り ょ う 費	15,724,238	14.9	16,189,290	18.4	△465,052	△2.9	△2.8
うち 都 市 計 画 費	16,395,601	15.6	11,731,132	13.3	4,664,469	39.8	12.9
消 防 費	3,216,408	3.1	2,338,651	2.7	877,757	37.5	△26.3
教 育 費	28,319,425	26.9	20,471,047	23.2	7,848,378	38.3	14.3
うち 小 学 校 費	9,185,738	8.7	9,967,076	11.3	△781,338	△7.8	90.0
うち 中 学 校 費	6,518,587	6.2	3,896,395	4.4	2,622,192	67.3	40.2
そ の 他	18,056	0.0	38,667	0.0	△20,611	△53.3	109.2
合 計	105,328,116	100.0	88,089,926	100.0	17,238,190	19.6	△0.3

カ 公 債 費

公債費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、726億6,385万円で、歳出総額の10.5%を占めている。対前年度伸び率は2.4%減（前年度3.0%減）となっている。

第29表 公債費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		R元年度	H30年度
元 利 償 還 金	72,652,010	100.0	74,454,736	100.0	△1,802,726	△2.4	△3.0
一 時 借 入 金 利 子	11,841	0.0	11,177	0.0	664	5.9	△4.7
合 計	72,663,851	100.0	74,465,913	100.0	△1,802,062	△2.4	△3.0

キ 積 立 金

積立金の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、168億859万円で歳出総額の2.4%を占めている。対前年度伸び率は、財政調整基金の積立額の増などにより、1.3%増（前年度27.5%減）となっている。

目的別では、財政調整基金が54.7%増（前年度5.3%減）、減債基金が13.9%増（前年度43.6%減）、その他特定目的基金が13.0%減（前年度30.1%減）となっている。

第30表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計	
平 成 30 年 度 末 現 在 高	60,247,762	28,480,088	89,152,645	177,880,495	
令 和 元 年 度	積 立 金	4,850,544	1,050,907	10,907,140	16,808,591
	取 崩 額	10,043,663	4,039,901	12,995,754	27,079,318
	歳計剰余金処分によるもの	4,611,102	1,152,375	876,683	6,640,160
調 整 額	174	2,107	110	2,391	
令 和 元 年 度 末 現 在 高	59,665,919	26,645,576	87,940,824	174,252,319	

ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第31表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、690億3,173万円で歳出総額の10.0%を占めている。対前年度伸び率は2.1%増（前年度0.6%減）となった。

繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが223億4,568万円、構成比32.4%で最も多く、次いで後期高齢者医療事業会計が26.2%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が21.3%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費51.3%、公債費財源15.3%、建設費1.0%、赤字補てん財源0.1%、運転資金0.1%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、273億5,761万円で歳出総額の3.9%を占めている。対前年度伸び率は、3.7%増（前年度3.8%増）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが176億5,003万円、構成比64.5%で最も多く、次いで下水道事業会計が21.8%、上水道事業会計が8.9%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費51.4%、公債費財源30.7%、建設費5.2%、運転資金4.0%、赤字補てん財源2.9%の順となっている。

第31表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	67,924,124	4.4	66,805,315	△1.6	68,037,147	1.8	67,644,291	△0.6	69,031,733	2.1
うち 下 水 道	11,682,255	0.3	11,612,023	△0.6	11,897,678	2.5	12,134,825	2.0	12,484,124	2.9
法 適	26,406,360	△3.0	25,617,288	△3.0	25,404,506	△0.8	26,371,892	3.8	27,357,614	3.7
うち 病 院	16,060,087	△2.2	15,796,667	△1.6	15,608,836	△1.2	16,358,861	4.8	17,650,034	7.9

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第32表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部47.5%（前年度49.3%）、町村部36.1%（前年度35.2%）であり、投資的経費は、市部15.1%（前年度11.8%）、町村部16.1%（前年度16.5%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、歳出合計を人口1人当たりで見ると、市部は505,109円、町村部は676,099円となり、町村部が170,990円高くなっている。

第32表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	51,487,238	10.3	25,135,298	12.9	△0.3	0.8	52,166	87,038
	扶 助 費	133,668,028	26.8	24,283,993	12.4	3.2	6.2	135,429	84,090
	公 債 費	51,610,319	10.4	21,053,532	10.8	△3.6	0.7	52,290	72,904
	計	236,765,585	47.5	70,472,823	36.1	0.9	2.6	239,885	244,032
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	74,086,429	14.9	31,241,687	16.0	32.0	△2.3	75,062	108,183
	補 助 事 業 費	39,051,583	7.9	13,030,236	6.7	48.5	△1.0	39,566	45,121
	単 独 事 業 費	35,034,846	7.0	18,211,451	9.3	17.5	△3.2	35,496	63,062
	災 害 復 旧 事 業 費	1,051,439	0.2	144,008	0.1	1,325.0	△30.1	1,066	499
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	75,137,868	15.1	31,385,695	16.1	33.7	△2.5	76,128	108,682
その他の経費	物 件 費	57,060,029	11.4	28,482,157	14.6	4.3	5.9	57,812	98,628
	維 持 補 修 費	7,315,133	1.5	3,169,888	1.6	△33.0	△23.6	7,411	10,977
	補 助 費 等	56,766,282	11.3	30,969,117	15.8	2.5	△1.4	57,514	107,239
	積 立 金	8,105,219	1.6	8,703,372	4.5	10.4	△6.0	8,212	30,138
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	9,226,909	1.9	1,196,478	0.6	△3.8	△34.0	9,348	4,143
	繰 出 金	48,164,022	9.7	20,867,711	10.7	2.6	0.8	48,799	72,260
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	186,637,594	37.4	93,388,723	47.8	0.9	△0.9	189,096	323,385
歳 出 合 計	498,541,047	100.0	195,247,241	100.0	4.8	0.1	505,109	676,099	

※ 人口は令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口である。市部986,998人、町村部288,785人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。